ミッション(14年度)

委員数(14年度):63名(6小委員会)

活動 : 小委員会定例1回/月、全体会合2回

正副委員長会合1回/月

①我国の**産業競争力向上**に必要な施策に関する調査・研究活動を行い、政府等へ政策提言を発信する。

②知財経営推進のため、現実の企業活動を踏まえた知財マネジメントに関する実践的な調査・研究活動を行い、産業界のオピニオンリーダーとして、国内外に情報・提言を発信する。

マネジメント委員会の心得と行動要件

- ・知的財産の視点から、我が国の産業競争力向上に貢献する
- ・各小委員会の運営を自己のマネジメントスタイル研鑽の場とする
- ・各小委員会を最良の人脈形成の場とする
- ・各小委員会で積極的に情報を共有し、自社の知財活動に活用する
- ・意気に感じ、創意工夫して、粋に活動する

2014年 マネジメント 委員会

2/4

マネジメント委員会の研究テーマ(14年度)

政策提言

1 - 1

秘密情報防衛の研究(1年目)

1-2 イ/ベーション促進のための 税制度に関する研究(1年目)

変化する知財制度、知財環境における知財マネジメント

1-3

2030年、グローバル知財予測に 関する研究(2年目)

2-1

知財部門の機能拡大に関する研究 〜関連業務への積極関与〜 2-2

「モノ」から「コト」へ変化する競争源泉における知財マネジメントの研究(1年目)

2-3

グローバルアウトソーシングの研究 ~外部智の導入と知財~(1年目)

アウトプット

- ・知財管理誌への論説
- ・政府等への政策提言

委員会活動を通じて得られること

- ・人脈形成、他社・異業種との情報交換
- →他の業界のマネージャーや有識者(大学教授)との意見交換
- ・特許庁、経産省、関連団体、海外の政策関係情報

今年度テーマ紹介:「イノベーション促進のための税制度に関する研究」

STEP1 課題

企業にとって本社、研究所、生産拠点をどの国に置くかを判断する大きな要因の一つとして、当該国の税制がある。我が国の税制度は、企業にとって魅力のある制度・日本を元気にするための制度になっているのか?

Y

STEP2 検討

知的財産の駆使(活用)を、税制の面から行いやすくする制度、中でも昨今話題になっているパテントボックス制度についての検討を実施。

※パテントボックス税制

知的財産から得られる収益につき、低税率又は課税所得の一部控除を適用する制度

STEP3 アウトプット

世界の税制度の現状を調査するとともに、イノベーション促進の観点から我国税制との対比を行い、より相応しい税制度の提言をしていきます。

研究開発税制(税額控除)



日本には 優遇税制がない

※沖縄地域知的財産戦略本部より引用

2014年 マネジメント 委員会

4/4

今年度テーマ紹介:「「モノ」から「コト」へ変化する競争源泉 における知財マネジメントの研究」

STEP 1 課題

先進国の企業でも、「モノ」単体が利益の源泉となっている業界は少なくなり、「コト」作りをし、 これを競争源泉とする企業が出てきている。「コト」を構築し、競争源泉としていく過程で、 知的財産をどのように保護、活用していくべきか?



STEP2 検討

研究対象の「コト」の定義を明確にし、 検討対象の「コト」事例を抽出。 それら事例検討を通じて、「コト」作り の知財課題の仮説を設定。



STEP3 アウトプット

「コト」事例の企業ヒアリングを通じて、 仮説を検証。「コト」を用いた事業成功 の因子、課題を明確にし、「コト」に関 する知的財産をどのように保護、活用 していくべきか?について提言。 当小委員会では、研究対象の「コト」の定義を "所定の顧客を『ワクワクした状態』にすること" として、「コト」事例を検討中。



パナソニック。ネットワーク型家庭用植物工場

ヤマハ VOCALOID 3 出典:各社サイト